

令和2年度 近江の地場産業および近江の地場産品の振興に関する施策の実施状況

厚生・産業常任委員会【資料3-2】  
令和3年(2021年)10月4日  
商工観光労働部モノづくり振興課

通番	項目	事業名	事業概要	事業の実施状況 (R03.3月末)				課題と今後の取組				決算額 (千円)	担当課	再掲
				指標	平成29年度 の実績値 (目標値)	平成30年度 の実績値 (目標値)	令和元年度 の実績値 (目標値)	達成度% 令和2年度 の実績値 (目標値)	令和3年度の 実績値 (目標値)	最終目標値 【事業の 最終年度】	備考			
(1) 近江の地場産品の需要拡大のための、新商品の開発に対する支援、情報の提供、新たな販路の開拓の促進等														
ア 近江の地場産品のPRイベントや地産地消を推進するキャンペーンの実施、近江の地場産業事業者等のPR活動に対する支援(13事業)														
1		創 新 「発酵産業」成長促進 進化プロジェクト事業	多様な主体でつながるプラットフォームを構築し、発酵を軸とした新たな商品・サービスの創出を支援するとともに、認知度向上に向けた施策を展開する。	PFを立ち上げ、認知拡大のためのWebとSNSを5本立ち上げ、発酵事業者によるコラムを発信するサイトも立ち上げた。またオンライン交流会を3回実施した。				コンテンツの作り込みや、県内発酵事業者にとってより有意義な活動につながるような取組を加速させる。				7,942	商工政策課	-
				プロジェクト 件数 (10件)	- (-)	- (-)	- (-)	110% 11件 (10件)	- (-)	10件 【R02年度】				
2		伝統的工芸品月間等 参加事業	伝統的工芸品産業の振興を図るため、(一財)伝統的工芸品産業振興協会が実施する伝統的工芸品月間事業と全国伝統的工芸品展に参加する。	○伝統的工芸品月間事業 出展者：近江上布・彦根仏壇 開催期間：10月31日(土)～3日(火・祝) ○全国伝統的工芸品展 開催期間：2月18日(木)～23日(火) 開催場所：東武百貨店池袋8F 出展者：近江上布、信楽焼 和ろうそく、ろくろ工芸品、上丹生木彫				全国の伝統的工芸品が集まる大規模なイベントであり、認知度向上、販路開拓の貴重な機会であるが、コロナ禍による開催方法の変更や外出自粛の影響を受けた。オンラインイベントやSNS発信を併用するなど、効果的な事業実施につながる工夫が必要。				2,652	モノづくり振興課	16
				WAZA展への出展を通して「販路開拓につながった」と感じた事業者の割合	- (-)	- (-)	20% (80%)	80% (80%)	- (-)	- 【 】				

## 令和2年度 近江の地場産業および近江の地場産品の振興に関する施策の実施状況

通番	項目	事業名	事業概要	事業の実施状況 (R03.3月末)				課題と今後の取組				決算額 (千円)	担当課	再掲
				指標	平成29年度 の実績値 (目標値)	平成30年度 の実績値 (目標値)	令和元年度 の実績値 (目標値)	達成度%	令和2年度 の実績値 (目標値)	令和3年度の 実績値 (目標値)	最終目標値 【事業の 最終年度】			
3		<b>新創</b> 伝統的工芸品販路開拓コーディネート事業	伝統の技術を活かした新商品開発や、新たな販路の開拓を希望する伝統的工芸品製造業者を対象に、東京インターナショナルギフトショー出展を通じた支援を実施することにより、新規顧客の獲得や販路拡大を目指す。	○伝統の技術を生かした新商品開発や東京インターナショナルギフトショー出展等を通じた支援を実施した。 ・近鉄草津店 会期：10月28日(水)～11月3日(火・祝) 場所：近鉄草津店アカリスポット 出展者：上丹生木彫、木珠(高級木製数珠玉)、(再興)湖東焼、ろくろ工芸品、信楽焼、彦根仏壇、八幡丸竹工芸品、手織真田紐 ・東京インターナショナルギフトショー 会期：2月3日(水)～2月5日(金) 場所：東京ビッグサイト 出展者：上丹生木彫、木珠(高級木製数珠玉)、ろくろ工芸品、信楽焼、彦根仏壇、手織真田紐	50%				新型コロナウイルスの影響により展示会への来場者の減少や出展者の現場対応見合わせなどが生じた。新商品の販路開拓、さらなる顧客獲得に向け、商流のオンライン化への対応を進める必要がある。	11,500	モノづくり振興課	17 29		
				「販路開拓につながった」と感じた参加事業者の割合	- (-)	- (-)	100% (65%)	33% (65%)	- ( )				- 【 】	
4		<b>創</b> 近江の地域産業振興総合支援事業	地場産業組合等が実施するブランド力の向上、後継者育成、海外展開や販路拡大等の戦略的、持続的な取組に支援する。	○地場産業組合等海外展開戦略等支援補助金 国内外の販路開拓や後継者育成に対し助成。9組合15事業を遂行。 ○地場産業組合等指導支援補助金 滋賀県中小企業団体中央会が地場産業の振興を目的にして行う新事業創出のための啓発活動や指導事業等に対して助成した。 ・知財活用(地域団体商標など)に向けた支援 ・地場産業等における地域デザインへの支援 ・地場産業等の認知度向上の情報発信支援等	100%				各組合の規模や要望に応じた支援をする必要がある。また支援は効果的・持続的に実施する必要がある。定期的の実態調査を実施して効果を把握していく(概ね5年を目安とする)	23,176	モノづくり振興課	26 69 90		
				新商品開発等ブランド強化に取り組んだ組合数	15組合 (10組合)	16組合 (12組合)	14組合 (12組合)	14組合 (14組合)	- (-)				- 【 】	

令和2年度 近江の地場産業および近江の地場産品の振興に関する施策の実施状況

通番	項目	事業名	事業概要	事業の実施状況 (R03.3月末)			課題と今後の取組				決算額 (千円)	担当課	再掲
				指標	平成29年度 の実績値 (目標値)	平成30年度 の実績値 (目標値)	令和元年度 の実績値 (目標値)	達成度% 令和2年度 の実績値 (目標値)	令和3年度の 実績値 (目標値)	最終目標値 【事業の 最終年度】			
5	創	近江の地酒文化普及 事業	近江の地酒に関する魅力を発信し、県民等の近江の地酒に対する愛着を高め、地酒でもてなす機運を醸成することで新たなファン獲得や需要の掘り起こしを行い、滋賀への誘客促進や関係人口の創出を図る。	(1) 近江の地酒の魅力を主に県外・海外へ発信することを目的としたパンフレットを作成した。 (2) 滋賀県酒造組合が実施する組合HPの改修を支援し、「滋賀酒ファンが集うページ」、「滋賀酒の販売を行うページ」、「英語での案内ページ」などの整備を行った。 (3) 「滋賀地酒10,000人乾杯プロジェクト」をオンラインで開催し、初めて10,000人を達成した(10,597人)。			・コロナ禍においても近江の地酒の魅力を発信することで、新たなファンの獲得や需要の掘り起こしを目的に、オンライン等も活用した乾杯イベントの開催や商談会を実施していく必要がある。				2,745	観光振興局	79
				・「滋賀地酒10,000人乾杯プロジェクト」参加者10,000人 ・酒造組合のSNSフォロワー数 10,000人	- (-)	- (-)	・1,050人 ・3回 (2回)	106% ・10,597人 (10000人)	(10000人)	【10000人】			
6	拡	健康長寿日本一の滋賀育ち食材を活かした『滋賀めし』創造事業	大学や民間企業と連携し内・中・外食において、「健康」をキーワードにメニュー開発や提供することで、滋賀県産食材の消費拡大を図るとともに、食のブランドの一つとして滋賀の健康な食を県内外に発信する。	○メニューフェアの実施 ・11/1~12/31にフェアを開催し、33事業者が参加。 ○メニューコンテストの実施 ・応募数104レシピ(8レシピで表彰) ○野菜PR用POP等の作成・配布 野菜11種類、ポスター1種 ○民間企業との連携 ・平和堂で惣菜提供(びわこの日)など			○「内食」「中食」「外食」と様々なシーンで『滋賀めし』普及を推進するため、引き続きメニューフェアやコンテストを通じて『滋賀めし』を推進する。				8,911	食のブランド推進課	20
				「滋賀めし」提供・協力事業者数(累計)	- (-)	- (-)	14事業者 (10事業者)	130% 26事業者 (20事業者)	- ( )	20事業者 【R02年度】			

## 令和2年度 近江の地場産業および近江の地場産品の振興に関する施策の実施状況

通番	項目	事業名	事業概要	事業の実施状況 (R03.3月末)				課題と今後の取組				決算額 (千円)	担当課	再掲
				指標	平成29年度 の実績値 (目標値)	平成30年度 の実績値 (目標値)	令和元年度 の実績値 (目標値)	達成度% 令和2年度 の実績値 (目標値)	令和3年度の 実績値 (目標値)	最終目標値 【事業の 最終年度】	備考			
7		おいしがうれしが「食」の情報発信総合事業	地産地消の推進を図るため、「おいしがうれしが」キャンペーン推進店への登録の呼びかけ、情報発信等を行う。併せて、生産者と推進店の連携をより強化するための交流会を開催する。また、滋賀の食材のブランドイメージの向上、地産地消の推進を図るため、滋賀の「食材」の魅力・特徴や購入できる場所等の情報について、インターネットでタイムリーに発信する。	○「おいしがうれしが」キャンペーン推進店の登録の推進 ・キャンペーン推進店 1,898店舗 ・キャンペーンサポーター 426事業者 ○推進店に対するPR資材および情報提供の推進 ○消費者への県産食材の魅力発信の強化 ・SNSにより生産者等の情報を発信				○県外で滋賀県産食材を取り扱う業者も含め、推進店の登録を推進し、県産食材の内外への発信を促進する。 ○登録事業者の活性化を推進する取組を検討する。				5,938	食のブランド推進課	81
				「おいしがうれしが」キャンペーン県内登録店舗数(累計)	1,454店舗 (1,440店舗)	1,511店舗 (1,500店舗)	1,578店舗 (1,550店舗)	100% 1,605店舗 (1,600店舗)	- (-)	1,600店舗 【R02年度】	総合戦略事業			
8		もっと食べよう「近江米」！県民運動推進事業	関係団体等と連携し、近江米の消費拡大に向けた県民参加の運動を展開するとともに、県内大学等と連携して、若い世代への米の消費拡大を図る。	○近江米の消費拡大ラジオ放送にて、エビデンスに基づいた近江米の魅力発信や新たな食べ方提案としてレシピを紹介した。 ○近江米のファン拡大SNSを活用し、消費者自らが近江米の魅力発信を行うキャンペーンを実施した。 近江米エピソード：2,096収集(累計)				○全国的に米の消費量は年々減少減少しており、特に家庭や若年層の消費の減少が顕著であることから、県内での消費拡大PRイベントの開催やインターネットを活用したPR等により、より熱心な近江米のファン確保を促進する。				4,700	食のブランド推進課	82
				近江米に関するエピソード応募者数(累計)	1784人 (312人)	1,002人 (700人)	1,738人 (1,400人)	105% 2,096人 (2,000人)	- (-)	2,000人 【R02年度】	H30から新たな目標を設定			
9		”ブランド近江牛”流通パワーアップ事業	近江牛の流通を拡大するため、首都圏や京都、地元でのデジタルサイネージ広告等を行うとともに、関係団体が実施する、近江牛販売キャンペーンの実施など、近江牛販売キャンペーンの実施など、近江牛販売店等関連企業の活性化につながる取組に対して支援する。	近江牛の流通を拡大するため、首都圏・京都や地元の駅、高速SAでのデジタルサイネージ広告を行うとともに、関係団体が実施する、近江牛販売キャンペーンの実施など、近江牛販売店等関連企業の活性化につながる取組に対して支援した。				新型コロナウイルス感染拡大により、外食産業やインバウンドでの需要が激減する一方で、巣ごもり需要が増えるなど、近江牛の消費動向も変化しつつあることから、今後の社会情勢を注視しながら、時代の変化に対応した効果的な流通拡大策が必要。				2,430	畜産課	83
				近江牛の指定店舗数(累計)	307店舗 (282店舗)	296店舗 (315店舗)	303店舗 (320店舗)	96% 289店舗 (300店舗)	- (300店舗)	300店舗 【R03年度】				

令和2年度 近江の地場産業および近江の地場産品の振興に関する施策の実施状況

通番	項目	事業名	事業概要	事業の実施状況 (R03.3月末)				課題と今後の取組				決算額 (千円)	担当課	再掲
				指標	平成29年度 の実績値 (目標値)	平成30年度 の実績値 (目標値)	令和元年度 の実績値 (目標値)	達成度%			備考			
					令和2年度 の実績値 (目標値)	令和3年度の 実績値 (目標値)	最終目標値 【事業の 最終年度】							
10	創	びわ湖のめぐみ魅力 体感事業	地域のネットワーク構築を支援することにより、持続的に湖魚の取扱い情報が発信されるとともに、学校給食に湖魚が提供されることで、湖魚を食べる機会の増加、認知度向上や消費拡大を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>湖魚に関する情報収集と地域からの情報発信力向上のためのネットワーク構築の支援。</li> <li>びわ湖のめぐみに関する情報発信。</li> <li>学校給食への湖魚食材の提供(約9万食)と湖魚を学ぶ講座を実施。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>【課題】</li> <li>漁業者自身の湖魚の魅力発信能力の向上が必要。</li> <li>画一的な湖魚の流通の改善が必要。</li> <li>給食での湖魚利用の拡大が必要。</li> <li>【今後の取組】</li> <li>意欲ある担い手自身が飲食店等と連携して情報発信するためのスキルの向上</li> <li>湖魚の流通の多様化の推進</li> <li>学校給食関係者への情報提供や、供給取り扱い食材の拡大</li> </ul>				14,894	水産課	45 87
				びわ湖産魚介類 を活用する事業 者数	191 (150)	220 (180)	235 (200)	123%	245 (200)	- ( )	200 【令和2年度】			
				-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	【 】			
11		水産物流通促進対策 事業	滋賀県水産加工業協同組合が実施する湖魚の普及宣伝活動に対して支援する。	滋賀県水産加工業協同組合が開催する「滋賀県水産物加工品品評会」等琵琶湖の魚介類の普及宣伝活動に対して支援を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、中止となった。				<ul style="list-style-type: none"> <li>【課題】</li> <li>琵琶湖の魚介類のおいしさを、広く周知するとともにイメージの向上と定着を図るため、コロナ禍に対応した継続的な取組が必要。</li> <li>【今後の取組】</li> <li>滋賀県水産物加工品品評会の継続的な開催</li> <li>琵琶湖の魚介類のPR及び情報提供</li> </ul>				0	水産課	39 46
				-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	【 】			
				-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	【 】			
12		しがの水産物流通拡 大対策事業	「びわサーモン」の特徴を広く周知するとともに、イメージの向上と定着を図るため、PR活動や新たなメニュー開発などを実施。	びわサーモン振興協議会に対して支援した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>消費者に向けたびわサーモンの試食アンケートの実施や情報発信。</li> <li>料理店等に向けた、料理研究家等とともに開発したびわサーモンメニュー・レシピの情報発信。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>【課題】</li> <li>「びわサーモン」のブランド定着を図るためには、その特徴を広く周知するとともに、イメージの向上と定着を図るため、コロナ禍に対応した継続的な取組が必要。</li> <li>【今後の取組】</li> <li>新たなびわサーモンのメニュー開発および提供</li> <li>消費者に向けたびわサーモンの情報発信</li> </ul>				200	水産課	-
				-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	【 】			
				-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	【 】			
13		滋賀のくすり振興対 策事業	「滋賀のくすり」のイメージアップを図り、販路を拡大するための啓発活動に対して支援する。	○(一社) 滋賀県薬業協会が行った滋賀のくすり販売促進活動事業を支援した。(補助金)				○「滋賀のくすり」の販売を促進するために、啓発資材の作成やミニくすり展の開催は有用であるため、引き続き事業を支援する必要がある。				500	薬務課	-
				-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	【 】			
				-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	【 】			

令和2年度 近江の地場産業および近江の地場産品の振興に関する施策の実施状況

通番	項目	事業名	事業概要	事業の実施状況 (R03.3月末)				課題と今後の取組				決算額 (千円)	担当課	再掲
				指標	平成29年度 の実績値 (目標値)	平成30年度 の実績値 (目標値)	令和元年度 の実績値 (目標値)	達成度%	令和2年度 の実績値 (目標値)	令和3年度 の実績値 (目標値)	最終目標値 【事業の 最終年度】			
イ 首都圏情報発信拠点等を活用したPRイベントの開催等、首都圏における近江の地場産業事業者等の販路開拓等取組支援(10事業)														
14		創 ここ滋賀推進事業	滋賀の魅力を実際に見て、触れて、食べることができる体験型の発信を行うとともに滋賀への誘引の役割を担う情報発信拠点「ここ滋賀」を運営する。あわせて、「ここ滋賀」外への販路拡大に向けた支援や、首都圏での滋賀ファンの拡大などにも取り組む。	○緊急事態宣言発令が延べ約5か月に及ぶ状況の中、途中約2か月の休館を挟み、年間の来館者数243,831人、達成率54.2% (目標値: 45万人) ○顧客ニーズの変化を受け、マスク等の衛生関連商品や、地酒・陶器などおうち時間を快適に過ごせる地場産品の発信を強化。また商品の拡充や送料の負担によりECサイトでの県産品販売を強化。 ○「ここ滋賀」外への取組として、ここ滋賀の商品等を首都圏の百貨店やスーパー、ECサイト等に売り込む事業も展開している。	54%	243,831 (45万人)	- (45万人)	45万人 【R03年度】	-	194,062	観光振興局 (ここ滋賀)	-		
				「ここ滋賀」の 来館者数	272,285 (187500人)	575,375 (40.5万人)	440,229 (45万人)							
15		創 「ココクール」魅力 発信事業	「ココクール マザーレイク・セレクション」をはじめとする滋賀らしい価値観を持つ商品・サービスを県内外へ広く伝える場を創り、魅力を発信することにより認知度向上を図り、販路拡大および誘客促進に繋げる。	○令和2年10月28日～11月9日の2週間、近鉄百貨店草津店2階の伝え場で「ココクールフェア2020」を実施した。 ○選定事業者を対象に、令和3年2月26日にオンラインツールを活用した商談会を実施した。	115%	23件 (20件)	- (-)	20件 【R02年度】	R02から新たな目標を設定	4,980	商工政策課	-		
				商談成立件数 (20件)	- (-)	- (-)	12店舗 (12店舗)							

令和2年度 近江の地場産業および近江の地場産品の振興に関する施策の実施状況

厚生・産業常任委員会【資料3-2】  
令和3年(2021年)10月4日  
商工観光労働部モノづくり振興課

通番	項目	事業名	事業概要	事業の実施状況 (R03.3月末)				課題と今後の取組				決算額 (千円)	担当課	再掲	
				指標	平成29年度 の実績値 (目標値)	平成30年度 の実績値 (目標値)	令和元年度 の実績値 (目標値)	達成度%	令和2年度の 実績値 (目標値)	令和3年度の 実績値 (目標値)	最終目標値 【事業の 最終年度】				備考
16		伝統的工芸品月間等参加事業	伝統的工芸品産業の振興を図るため、(一財)伝統的工芸品産業振興協会が実施する伝統的工芸品月間事業と全国伝統的工芸品展に参加する。	<p>○伝統的工芸品月間事業 出展者：近江上布・彦根仏壇 開催期間：10月31日(土)～3日(火・祝)</p> <p>○全国伝統的工芸品展 開催期間：2月18日(木)～23日(火) 開催場所：東武百貨店池袋8F 出展者：近江上布、信楽焼 和ろうそく、ろくろ工芸品、上丹生木彫</p>				<p>全国的伝統的工芸品が集まる大規模なイベントであり、認知度向上、販路開拓の貴重な機会であるが、コロナ禍による開催方法の変更や外出自粛の影響を受けた。オンラインイベントやSNS発信を併用するなど、効果的な事業実施につながる工夫が必要。</p>				(再掲)	モノづくり振興課	2	
				WAZA展への出展を通して「販路開拓につながった」と感じた事業者の割合	- (-)	- (-)	20% (80%)	80% (80%)	- (-)	- 【】					
17		新創 伝統的工芸品販路開拓コーディネーター事業	伝統の技術を活かした新商品開発や、新たな販路の開拓を希望する伝統的工芸品製造業者を対象に、東京インターナショナルギフトショー出展を通じた支援を実施することにより、新規顧客の獲得や販路拡大を目指す。	<p>○伝統の技術を生かした新商品開発や東京インターナショナルギフトショー出展等を通じた支援を実施した。</p> <p>・近鉄草津店 会期：10月28日(水)～11月3日(火・祝) 場所：近鉄草津店アカリスポット 出展者：上丹生木彫、木珠(高級木製数珠玉)、(再興)湖東焼、ろくろ工芸品、信楽焼、彦根仏壇、八幡丸竹工芸品、手織真田紐</p> <p>・東京インターナショナルギフトショー 会期：2月3日(水)～2月5日(金) 場所：東京ビッグサイト 出展者：上丹生木彫、木珠(高級木製数珠玉)、ろくろ工芸品、信楽焼、彦根仏壇、手織真田紐</p>				<p>新型コロナウイルスの影響により展示会への来場者の減少や出展者の現場対応見合わせなどが生じた。新商品の販路開拓、さらなる顧客獲得に向け、商流のオンライン化への対応を進める必要がある。</p>				(再掲)	モノづくり振興課	3 29	
				「販路開拓につながった」と感じた参加事業者の割合	- (-)	- (-)	100% (65%)	50% 33% (65%)	- (0)	- 【】					

令和2年度 近江の地場産業および近江の地場産品の振興に関する施策の実施状況

通番	項目	事業名	事業概要	事業の実施状況 (R03.3月末)				課題と今後の取組				決算額 (千円)	担当課	再掲
				指標	平成29年度 の実績値 (目標値)	平成30年度 の実績値 (目標値)	令和元年度 の実績値 (目標値)	達成度%	令和2年度 の実績値 (目標値)	令和3年度の 実績値 (目標値)	最終目標値 【事業の 最終年度】			
18		⑨ 環境こだわり農産物 流通拡大事業	環境こだわり農産物の有利販売・流通拡大を目指し、「環境こだわり米コシヒカリ」の集荷・流通促進や高付加価値販売のための取組等に対して支援する。	複数量販店にて、環境こだわり米こしひかりを定番商品として販売いただくことが出来た。また、事業を活用し店頭販促物を設置いただきさらなる販促を進めることが出来た。				関係団体と連携し、さらなる流通事業者に対する取り扱い拡大に向けた働きかけを強化する。「環境こだわり米コシヒカリ」の商品化に加え、PRの支援を行うことで、流通量の増加を図る。				819	食のブランド推進課	-
				環境こだわり米コシヒカリの作付面積	- (-)	- (-)	4,718ha (5,250ha)	4,552ha (-)	- (0)	6,000ha以上 【R04年度】				
19		⑨ つなげる！応援店 「滋賀の食材」県外 プロモーション事業	首都圏や京阪神において、ホテル・飲食店と県内生産者等との継続的な関係構築をめざし、滋賀食材の認知度向上、消費拡大を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○首都圏メニューフェア                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・メニューフェア&lt;秋&gt;：9/11～10/31実施。 (実施店舗) 東京の飲食店等10店舗 (滋賀食材) 約12品目(みずかがみ、近江牛、ピワマス、近江の茶、杉谷とうがらし、彦根梨など)</li> <li>・メニューフェア&lt;冬&gt;：R3.2月予定</li> </ul> </li> <li>○京阪神メニューフェア                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・メニューフェア：11/1～11/30実施。 (実施店舗) 京阪神の飲食店10店舗 (滋賀食材) みずかがみ、近江牛、ピワマス、近江の茶、水口かんぴょうなど</li> </ul> </li> </ul>				イベントのみの一過性の取引とせず、継続した滋賀食材の利活用につなげるのが課題であり、引き続き、店舗および生産者へ必要な働きかけを行う。				11,052	食のブランド推進課	-
				首都圏における「おいしがうれしが」推進店登録店舗数(累計)	- (-)	- (-)	107店舗 (105店舗)	102%	113店舗 (110店舗)	- (-)	110店舗 【R02年度】			
20		⑩ 健康長寿日本一の滋賀 育ち食材を活かした『滋賀めし』創造 事業	大学や民間企業と連携し内・中・外食において、「健康」をキーワードにメニュー開発や提供することで、滋賀県産食材の消費拡大を図るとともに、食のブランドの一つとして滋賀の健康な食を県内外に発信する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○メニューフェアの実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・11/1～12/31にフェアを開催し、33事業者が参加。</li> </ul> </li> <li>○メニューコンテストの実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・応募数104レシピ(8レシピで表彰)</li> </ul> </li> <li>○野菜PR用POP等の作成・配布                             <ul style="list-style-type: none"> <li>野菜11種類、ポスター1種</li> </ul> </li> <li>○民間企業との連携                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・平和堂で惣菜提供(びわこの日)など</li> </ul> </li> </ul>				○「内食」「中食」「外食」と様々なシーンで『滋賀めし』普及を推進するため、引き続きメニューフェアやコンテストを通じて『滋賀めし』を推進する。				(再掲)	食のブランド推進課	6
				「滋賀めし」提供・協力事業者数(累計)	- (-)	- (-)	14事業者 (10事業者)	130%	26事業者 (20事業者)	- (0)	20事業者 【R02年度】			

令和2年度 近江の地場産業および近江の地場産品の振興に関する施策の実施状況

厚生・産業常任委員会【資料3-2】  
令和3年(2021年)10月4日  
商工観光労働部モノづくり振興課

通番	項目	事業名	事業概要	事業の実施状況 (R03.3月末)				課題と今後の取組				決算額 (千円)	担当課	再掲
				指標	平成29年度 の実績値 (目標値)	平成30年度 の実績値 (目標値)	令和元年度 の実績値 (目標値)	達成度%	令和2年度 の実績値 (目標値)	令和3年度の 実績値 (目標値)	最終目標値 【事業の 最終年度】			
21		① オーガニック米等販 路開拓事業	関係団体と連携し、まと まった需要が見込める首都 圏等で、統一デザインを用 いた「オーガニック近江 米」等の販路開拓を進め る。	首都圏における販路開拓マネージャーの設置や オーガニックEXPOへの出展等を通じて販路開拓を 進めるとともに、量販店において統一デザインの 米袋を用いた販売を実施した。現在も流通網の整 備や米粉等の新商品の開発に向けた検討を進めて いるところ。				「オーガニック近江米」は、これまで産地単位で取 り扱ったことの無い新しい商品のため、生産・流 通・販売・消費の各段階で解決すべき様々な課題が あることから、関係者と連携・調整を進めつつ、引 き続き販路開拓・流通拡大を進める。				5,080	食のブランド推進課	-
				オーガニック 農業(水稲)作 付面積 (ha)	- (-)	- (-)	- (-)	125%	237ha (190ha)	- ( )	300ha 【R04年度】			
22		① 創 みんなで築く「おい しいオーガニック 茶」産地育成事業	海外への市場開拓を進める とともに、消費者の安全・ 安心志向に応え、ブランド 力を持った「近江の茶」産 地の育成を図るため、高品 質なオーガニック栽培によ る茶生産の取組を支援す る。	○高品質有機栽培技術の確立試験を茶業指導所 において実施 ○甲賀市の2産地において、品質向上を図るた めの技術実証ほの設置および品質評価を実施。また 産地の生産・製茶体制等の整備に向けた産地検討 会を開催。 ○東近江市の1産地において、生産拡大のため の展示ほの設置および研修会を開催。				○依然として有機茶と慣行茶の品質差があるため、 うま味向上に向けた技術確立および産地での実証を 継続。 ○甲賀市については品質向上と併せて集荷・製茶体 制等の仕組みについて引き続き検討し、オーガニッ ク茶の流通拡大を図る。 ○東近江市等の小規模産地においてはオーガニッ ク茶の生産拡大を図る。				2,635	農業経営課	38 60
				「近江の茶」輸 出量(t)	- (-)	2.4t (6t)	6.5t (8t)	9%	0.9t (10t)	- (-)	10 t 【R02年度】			

令和2年度 近江の地場産業および近江の地場産品の振興に関する施策の実施状況

通番	項目	事業名	事業概要	事業の実施状況 (R03.3月末)			課題と今後の取組				決算額 (千円)	担当課	再掲		
				指標	平成29年度の実績値 (目標値)	平成30年度の実績値 (目標値)	令和元年度の実績値 (目標値)	達成度%	令和2年度の実績値 (目標値)	令和3年度の実績値 (目標値)				最終目標値【事業の最終年度】	備考
23		近江米生産・流通ビジョン推進事業	新たな米政策の下、近江米の需要拡大に向け策定された「近江米生産・流通ビジョン」の実現に向け、近江米振興協会や各産地が実施する「みずかがみ」をはじめとする近江米の生産振興の取組やPR活動を支援するとともに、新品種の育成を加速化する。	<p>○令和2年産米食味ランキングでの「みずかがみ」と「コシヒカリ」での「特A」取得に向け、近江米振興協会が実施するプロジェクト活動等を支援した結果、「コシヒカリ」において2年連続となる「特A」を取得した。</p> <p>○9JAに対し、生産者組織が行う品質や食味向上のための技術研鑽活動を支援した。</p> <p>○JA等の5集荷業者に対し、一定の品質と食味を満たすプレミアム米57トンの集荷を支援した。</p> <p>○ブランド確立と販売促進を図るため、近江米振興協会が行うテレビCM(9月)の放映を支援した。</p>			<p>○作柄の低下等により、不作となると米の販売数量が確保できず需要実績が低下することや、コロナ禍による需要の落ち込みが大きい中、需要の維持向上とともに、安定した生産を確保する必要がある。</p> <p>○このため、気象変動に対応した米の生産安定に向けた取組の強化とコロナ禍での米の需要拡大に向けた取組が必要となっている。</p> <p>○今後、気象変動に対応する栽培管理の実践体制の強化をはじめ、関係団体が行う「コシヒカリ」と「みずかがみ」での「特A」の継続取得の取組やテレビCM等のPR活動等の取組を支援する。</p> <p>○また、マーケットインの視点に立ち、需要の変化に対応して、播種前契約や複数年契約を関係団体と連携のもと進めるなど、安定した取引による近江米のシェア拡大を図る。</p>				24,101	食のブランド推進課 ・農業経営課	-		
				全国の主食用米需要量に占める近江米のシェア (直近3年平均)	- (-)	- (-)	2.10% (2.13%)	99%	2.13% (2.14%)	- (2.15%)				2.16% 【R03年度】	
ウ 近江の地場産業事業者等の海外展開戦略に係る取組支援(4事業)															
24		海外展開総合支援事業	ジェトロ滋賀貿易情報センターと連携し、貿易や海外投資等に関する相談に対応するとともに、ASEAN地域を重点的に中小企業の海外事業展開を支援する。	ジェトロ滋賀において、相談対応や企業訪問を通して、県内中小企業等の海外展開をきめ細かに支援。本県が覚書を締結する海外機関との関係を生かして県内中小企業等の海外展開を支援。			新型コロナウイルスにより、渡航が制限され、リアル海外展示会出展やミッション派遣・受入等が困難な状況であるため、ウェビナーやオンライン商談会など、オンラインを活用した企業支援に取り組む。				15,367	商工政策課	-		
				出張相談件数	497件 (46件)	1129件 (400件)	1015件 (400件)	78%	313件 (400件)	- (-)				400件 【R02年度】	総合戦略事業
				海外見本市出展支援件数	16件 (20件)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	16件 【H29年度】					
海外現地(ホーチミン市等)企業支援件数	13件 (5件)	6件 (5件)	9件 (5件)	266%	16件 (6件)	- (-)	6件 【R02年度】								

令和2年度 近江の地場産業および近江の地場産品の振興に関する施策の実施状況

通番	項目	事業名	事業概要	事業の実施状況 (R03.3月末)				課題と今後の取組				決算額 (千円)	担当課	再掲
				指標	平成29年度 の実績値 (目標値)	平成30年度 の実績値 (目標値)	令和元年度 の実績値 (目標値)	達成度%			備考			
					令和2年度 の実績値 (目標値)	令和3年度 の実績値 (目標値)	最終目標値 【事業の 最終年度】							
25		滋賀県海外展開トップランナー企業支援事業	ジェトロ滋賀貿易情報センターと連携して、県内中小企業のモデルとなりうる成功事例を創出し、本県経済を牽引しうる企業の支援を行うため、海外販路開拓に必要な経費の一部を助成する。	7件を採択し、海外展開に要する経費を助成。ジェトロ滋賀と連携し、事業計画策定や事業の進捗状況等のフォローアップを実施。				採択企業の進捗状況確認やフォローアップのため、ジェトロ滋賀と共に企業訪問等を行い、ヒアリング・事業に関するアドバイス等を行う。				5,168	商工政策課	-
				支援件数	- (-)	5件 (4件)	8件 (4件)	116%	7件 (6件)	- (-)	4件 【R01年度】			
26	創	近江の地域産業振興総合支援事業	地場産業組合等が実施するブランド力の向上、後継者育成、海外展開や販路拡大等の戦略的、持続的な取組に支援する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地場産業組合等海外展開戦略等支援補助金 国内外の販路開拓や後継者育成に対し助成。10組合15事業を遂行。</li> <li>○地場産業組合等指導支援補助金 滋賀県中小企業団体中央会が地場産業の振興を目的にして行う新事業創出のための啓発活動や指導事業等に対して助成した。                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・知財活用(地域団体商標など)に向けた支援</li> <li>・地場産業等における地域デザインへの支援</li> <li>・地場産業等の認知度向上の情報発信支援等</li> </ul> </li> </ul>				各組合の規模や要望に応じた支援をする必要がある。また支援は効果的・持続的に実施する必要がある。定期的の実態調査を実施して効果を把握しいく(概ね5年を目安とする)				(再掲)	モノづくり振興課	4 69 90
				新商品開発等ブランド強化に取り組んだ組合数	15組合 (10組合)	16組合 (12組合)	14組合 (12組合)	100%	14組合 (14組合)	- (-)	- 【 】			
27	新	世界に広げる「滋賀の食材」海外プロモーション事業	輸出戦略にそって、海外における滋賀県産食材・食品の販路拡充・需要拡大を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○国内商社とのオンライン商談を実施 6月</li> <li>○台湾バイヤーとのオンライン商談を実施 12~2月</li> </ul>				○輸出に取り組んだ事業者が継続的、安定的に輸出を行えるよう、ジェトロ滋賀貿易情報センターと連携し、サポートしていく必要がある。○引き続き、近隣のアジア各国でのプロモーションを行う。				0	食のブランド推進課	-
				県内の新たに輸出に取り組む事業者数(累計)	18件 (10件)	24件 (25件)	39件 (30件)	128%	51件 (45件)	- (-)	40件 【R02年度】			

令和2年度 近江の地場産業および近江の地場産品の振興に関する施策の実施状況

通番	項目	事業名	事業概要	事業の実施状況 (R03.3月末)			課題と今後の取組				決算額 (千円)	担当課	再掲
				指標	平成29年度 の実績値 (目標値)	平成30年度 の実績値 (目標値)	令和元年度 の実績値 (目標値)	達成度%	令和2年度 の実績値 (目標値)	令和3年度の 実績値 (目標値)			
<p>エ 近江の地場産業事業者等に対する技術提供や共同研究、商品開発等の取組支援(12事業)</p>													
28		びわ湖材産地証明事業	びわ湖材産地証明制度の運営および品質認定の取得を支援するとともに、新たな木材利用を普及啓発する。	〇CLT建築物の情報提供等によりCLT等の普及促進を図るとともに、CLTや2×4等のびわ湖材の新たな利用を拡大するため、県外工場の認定促進や情報発信を行った。 〇県産木材活用推進協議会に対し、びわ湖材産地証明制度の運営を支援した。	〇CLT等の普及促進を図るとともに、びわ湖材の利用拡大をするための研修会を開催。 〇びわ湖材産地証明制度の運営および日本農林規格(JAS)認定の取得を支援。	99%	64,940m <sup>3</sup> (65,000m <sup>3</sup> )	- (-)	65,000m <sup>3</sup> 【R02年度】	琵琶湖森林づくり基本計画	2,966	森林政策課	40
29		伝統的工芸品販路開拓コーディネート事業 (再掲)	伝統的工芸品を活かした新商品開発や、新たな販路の開拓を希望する伝統的工芸品製造業者を対象に、東京インターナショナルギフトショー出展を通じた支援を実施することにより、新規顧客の獲得や販路拡大を目指す。	〇伝統的技術を生かした新商品開発や東京インターナショナルギフトショー出展等を通じた支援を実施した。 ・近鉄草津店 会期：10月28日(水)～11月3日(火・祝) 場所：近鉄草津店アカリスポット 出展者：上丹生木彫、木珠(高級木製数珠玉)、(再興)湖東焼、ろくろ工芸品、信楽焼、彦根仏壇、八幡丸竹工芸品、手織真田紐 ・東京インターナショナルギフトショー 会期：2月3日(水)～2月5日(金) 場所：東京ビッグサイト 出展者：上丹生木彫、木珠(高級木製数珠玉)、ろくろ工芸品、信楽焼、彦根仏壇、手織真田紐	新型コロナウイルスの影響により展示会への来場者の減少や出展者の現場対応見合わせなどが生じた。新商品の販路開拓、さらなる顧客獲得に向け、商流のオンライン化への対応を進める必要がある。	50%	33% (65%)	- (-)	- (-)	-	(再掲)	モノづくり振興課	3 17
30		プロジェクトチャレンジ支援事業	中小企業が新プロジェクトを立案しチャレンジできる環境を整備することで新製品や新技術開発を活発化し、開発されたものを事業化へつなげることで、県内経済の向上につなげる。	新たに優良な研究開発計画を19件、プロジェクト補助金を18件採択し、新製品、新技術の開発を支援した。	コロナ禍においても、さまざまな新商品開発が活発化しており、今後もコロナやCO2ネットゼロなど、様々な社会課題に対応する新製品・新技術開発の支援を進める必要がある。	237%	19件 (8件)	- (-)	- (-)	総合戦略事業 R02より目標値変更	58,565	モノづくり振興課	53
				試作品を作成し、商品化への期待を持たせた割合	- (-)	100% (65%)	100% (65%)	33% (65%)	- (-)	- (-)			

令和2年度 近江の地場産業および近江の地場産品の振興に関する施策の実施状況

厚生・産業常任委員会【資料3-2】  
令和3年(2021年)10月4日  
商工観光労働部モノづくり振興課

通番	項目	事業名	事業概要	事業の実施状況 (R03.3月末)				課題と今後の取組				決算額 (千円)	担当課	再掲
				指標	平成29年度 の実績値 (目標値)	平成30年度 の実績値 (目標値)	令和元年度 の実績値 (目標値)	達成度%			備考			
					令和2年度 の実績値 (目標値)	令和3年度の 実績値 (目標値)	最終目標値 【事業の 最終年度】							
31	創	個性ある「近江の地酒」開発・発信事業	工業技術総合センターの支援の下で県内醸造所共通の課題解決と各醸造所自らが、日本酒醸造試験室を用いた試験・開発を行う。これに必要となる施設と運営体制の整備を行う。	1. 醸造試験設備、分析評価装置の手順書作成 2. 醸造試験の実施 (3回) 3. 共同研究にて醸造所で実地醸造試験の実施 (5件)				課題は酒質・ブランド力向上に向けた高品質で安定的な日本酒の醸造 1. 日本酒醸造試験室を活用して、県独自の醸造用酵母の最適醸造条件の取得に取り組む 2. 県内清酒および人気のある県外清酒の酒質(香り、旨味)を分析し、酒質の向上や全国新酒鑑評会での金賞受賞を支援				1,531	工業技術総合センター	-
				新製品清酒の開発	- (-)	- (-)	3 (2種類)	150% 3 (2種類)	- (-)	2種類 【R02年度】	-			
32		窯業技術研究開発事業	県内の陶磁器および窯業関連団体の技術支援および産業振興を目的に、新製品および新素材の研究開発を行う。	1. 「陶磁器デザイン指導事業」等により、実施許諾10件、技術移転を17件と技術支援を行った。 2. 「信楽焼坪庭製品の市場開拓に向けた開発研究」により、製品提案(9件)と展示普及。 3. 「窯業系廃棄物を活用した園芸土木資材の開発」により、窯業系廃棄物(釉薬汚泥、砥石汚泥)活用した配合試験を実施。(1件)				信楽焼は生産額・企業数とも長期低落傾向にあり、新製品開発等を通じて販路開拓を進める必要がある。 引き続き、県内の陶磁器および窯業関連団体の技術支援および産業振興を目的に、各研究開発および報告書の作成、報告会(2月)の実施。				3,650	工業技術総合センター	54
				技術移転(特許出願、実施許諾を含む)、試作品開発、新素材開発件数	46件 (50件)	44件 (50件)	24件 (25件)	140% 37件 (25件)	- (-)	25件 【R02年度】	組織目標 (R01より指標内容変更)			
33		地域産業育成指導事業	窯業関連事業者への技術情報の提供および窯業関連製品や素材の試験および研究を行う。	技術情報誌「陶」編集、「TEIBAN商品開発研究会」「信楽焼屋上緑化研究会」支援、機器開放、技術指導、生産物提供、製品・素材の研究開発を実施。				信楽焼の生産額向上に結びつける必要がある。 引き続き、技術情報誌「陶」発行、「TEIBAN商品開発研究会」「信楽焼屋上緑化研究会」支援、機器開放、技術指導、生産物提供、製品・素材の研究開発を実施。				4,883	工業技術総合センター	55
				-	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- 【-】	-			

## 令和2年度 近江の地場産業および近江の地場製品の振興に関する施策の実施状況

通番	項目	事業名	事業概要	事業の実施状況 (R03.3月末)				課題と今後の取組				決算額 (千円)	担当課	再掲	
				指標	平成29年度 の実績値 (目標値)	平成30年度 の実績値 (目標値)	令和元年度 の実績値 (目標値)	達成度%	令和2年度 の実績値 (目標値)	令和3年度 の実績値 (目標値)	最終目標値 【事業の 最終年度】				備考
34		⑨ 信楽焼商品化のための3Dモデル活用支援事業	信楽焼および県内の窯業関連企業に対し、3Dモデルを活用した商品開発の支援を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>講習会の開催：1回実施（8人参加）。</li> <li>個別指導として、3DCAD実習（入門、モデル作成）を実施（11、2月）。</li> <li>技術指導および商品開発支援（1件）を実施。</li> </ul>				信楽焼の生産額向上に結び付く新商品開発を進めるため、個別指導を充実し、人材育成を行う必要がある。今後はコロナ後の需要回復と技術支援を目的に、「デジタル技術を活用した陶製品開発人材育成事業」と改称し、3Dプリンタ等の最新機器による商品開発支援を引き続き実施する。				1,548	工業技術総合センター	56	
				3Dモデルを活用した商品の開発	- (-)	- (-)	- (-)	100% 1件 (1件)	- (-)	- 【-】	-				
35		ものづくり技術高度化事業	県内製造業で必要となる「ものづくり技術」の高度化を目指した技術開発と高性能・高機能な新規材料を創製し、企業の技術競争力強化、および新分野進出を支援する。	外部評価委員会の評価を受けた重点研究テーマの取り組み件数。				<ul style="list-style-type: none"> <li>企業の技術競争力の強化が必要。</li> <li>地域繊維技術を活かした高付加価値繊維製品の開発や流体解析を用いたバルブ性能評価の高精度化に関する研究を実施。</li> <li>引き続き、地場・地域産業などのモノづくり技術の高度化に向けた研究に取り組む。</li> </ul>				525	東北部工業技術センター	57	
				-	3 (3テーマ)	3 (3テーマ)	3 (3テーマ)	100% 3 (3テーマ)	- (-)	- 【-】	-				
36		技術移転・共同研究事業	当センターで開発した新技術の研究成果を企業などに移転するとともに、共同研究を実施することで、実用化に必要な種々の条件について検討を加え早期の企業化を目指す。	次の2事業について実施（目標） ○技術移転研究開発事業（技術普及件数） ○共同研究推進事業（産学官連携共同研究数）				<ul style="list-style-type: none"> <li>企業の技術競争力の強化が必要。</li> <li>八丁撚糸を用いたニット製品の開発、鉛フリー銅合金「ピワライト」の産地普及と性能評価に関する研究等を実施。</li> <li>引き続き、研究成果について早期の企業化を目指す。</li> </ul>				2,272	東北部工業技術センター	58	
				産学官連携共同研究数	28件 (25件)	25件 (25件)	26件 (25件)	100% 25件 (25件)	- (-)	- 【-】	組織目標				
				技術普及件数	14件 (12件)	15件 (12件)	17件 (12件)	116% 14件 (12件)	- (-)	- 【-】					

令和2年度 近江の地場産業および近江の地場産品の振興に関する施策の実施状況

通番	項目	事業名	事業概要	事業の実施状況 (R03.3月末)				課題と今後の取組				決算額 (千円)	担当課	再掲
				指標	平成29年度 の実績値 (目標値)	平成30年度 の実績値 (目標値)	令和元年度 の実績値 (目標値)	達成度%			備考			
					令和2年度 の実績値 (目標値)	令和3年度の 実績値 (目標値)	最終目標値 【事業の 最終年度】							
37		地域産業支援事業	地域産業の活性化を促進するため、地場産業の固有技術などの地域資源の活用やデザイン・感性の付加を行うとともに、センターの研究成果を活用することにより製品開発の支援を行う。	次の3事業について実施(目標) ○繊維産業開発支援事業 ○パルプ産業開発支援事業 ○ブランド構築支援事業 (講習会開催件数)				・企業の新製品開発力の向上が必要。 ・繊維産業(長浜縮緬、湖東麻織物、高島綿織物)や彦根パルプ産業に関わる製品開発支援の実施。 ・引き続き、地域産業の活性化促進に向けた支援を実施していく。コロナ対策として、講習会のウェブ開催等新しい実施方法の活用。				746	東北部工業技術センター	59
				講習会等の開催数	22回 (17回)	23回 (20回)	21回 (20回)	70%	14回 (20回)	- (-)	- 【-】			
38		<b>新 創</b> みんなで築く「おいしいオーガニック茶」産地育成事業(再掲)	海外への市場開拓を進めるとともに、消費者の安全・安心志向に応え、ブランド力を持った「近江の茶」産地の育成を図るため、高品質なオーガニック栽培による茶生産の取組を支援する。	○高品質有機栽培技術の確立試験を茶業指導所において実施 ○甲賀市の2産地において、品質向上を図るための技術実証ほの設置および品質評価を実施。また産地の生産・製茶体制等の整備に向けた産地検討会を開催。 ○東近江市の1産地において、生産拡大のための展示ほの設置および研修会を開催。				○依然として有機茶と慣行茶の品質差があるため、うま味向上に向けた技術確立および産地での実証を継続。 ○甲賀市については品質向上と併せて集荷・製茶体制等の仕組みについて引き続き検討し、オーガニック茶の流通拡大を図る。 ○東近江市等の小規模産地においてはオーガニック茶の生産拡大を図る。				(再掲)	農業経営課	22 60
				「近江の茶」輸出货量(t)	- (-)	2.4t (6t)	6.5t (8t)	9%	0.9t (10t)	- (-)	10t 【R02年度】			
39		水産物流通促進対策事業(再掲)	滋賀県水産加工業協同組合が実施する湖魚の普及宣伝活動に対して支援する。	滋賀県水産加工業協同組合が開催する「滋賀県水産物加工品品評会」等琵琶湖の魚介類の普及宣伝活動に対して支援を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、中止となった。				【課題】 琵琶湖の魚介類のおいしさを、広く周知するとともにイメージの向上と定着を図るため、コロナ禍に対応した継続的な取組が必要。 【今後の取組】 ・滋賀県水産物加工品品評会の継続的な開催 ・琵琶湖の魚介類のPR及び情報提供				(再掲)	水産課	11 46
				-	- (-)	- (-)	- (-)	-	- (-)	- 【】	-			

## 令和2年度 近江の地場産業および近江の地場産品の振興に関する施策の実施状況

通番	項目	事業名	事業概要	事業の実施状況 (R03.3月末)			課題と今後の取組				決算額 (千円)	担当課	再掲			
				指標	平成29年度 の実績値 (目標値)	平成30年度 の実績値 (目標値)	令和元年度 の実績値 (目標値)	達成度%	令和2年度 の実績値 (目標値)	令和3年度の 実績値 (目標値)				最終目標値 【事業の 最終年度】	備考	
オ 情報発信ツールやインターネット等を活用した産地情報や産品情報のPR(7事業)																
40		びわ湖材産地証明事業 (再掲)	びわ湖材産地証明制度の運営および品質認定の取得を支援するとともに、新たな木材利用を普及啓発する。	○CLT建築物の情報提供等によりCLT等の普及促進を図るとともに、CLTや2×4等のびわ湖材の新たな利用を拡大するため、県外工場の認定促進や情報発信を行った。 ○県産木材活用推進協議会に対し、びわ湖材産地証明制度の運営を支援した。	びわ湖材証明を行った年間木材量	54,981m <sup>3</sup> (48,500m <sup>3</sup> )	55,019m <sup>3</sup> (54,000m <sup>3</sup> )	64,750m <sup>3</sup> (59,500m <sup>3</sup> )	99%	64,940m <sup>3</sup> (65,000m <sup>3</sup> )	- (-)	65,000m <sup>3</sup> 【R02年度】	琵琶湖森林づくり基本計画	(再掲)	森林政策課	28
41		木育推進事業	木製品をはじめとするびわ湖材の利用拡大を推進するため、展示会等に出展しびわ湖材製品の普及啓発を行うとともに、製品情報をホームページに掲載しびわ湖材の情報発信を行うことでびわ湖材の利用の拡大を図る。	○木に触れ、親しんでもらう場を提供するため、普及啓発イベントを実施した。 ○愛知県の主催する木材製品展示会「WOODコレクション」をはじめとする各種展示会においてびわ湖材製品を出展し、県内外に対してびわ湖材の魅力を発信した。 ○びわ湖材製品情報をホームページ等に掲載し、情報発信を実施している。	びわ湖材証明を行った年間木材量	- (-)	- (-)	64,750m <sup>3</sup> (59,500m <sup>3</sup> )	99%	64,940m <sup>3</sup> (65,000m <sup>3</sup> )	- (-)	65,000m <sup>3</sup> 【R02年度】	琵琶湖森林づくり基本計画	2,071	森林政策課	-
42		創 「ココクール」魅力発信事業 (再掲)	「ココクール マザーレイク・セレクション」をはじめとする滋賀らしい価値観を持つ商品・サービスを県内外へ広く伝える場を創り、魅力を発信することにより認知度向上を図り、販路拡大および誘客促進に繋げる。	○令和2年10月28日～11月9日の2週間、近鉄百貨店草津店2階の伝え場で「ココクールフェア2020」を実施した。 ○選定事業者を対象に、令和3年2月26日にオンラインツールを活用した商談会を実施した。	商談成立件数 (20件)	- (-)	- (-)	12店舗 (12店舗)	115%	23件 (20件)	- (-)	20件 【R02年度】	R02から新たな目標を設定	(再掲)	商工政策課	15
43		伝統的工芸品産業振興事業	伝統的工芸品産業の振興を図るため、指定産地の調査や伝統的工芸品紹介冊子を制作する。	○滋賀県伝統的工芸品紹介冊子を2,000部増刷 ○東京インターナショナルギフトショー・近鉄草津店・ここ滋賀・WAZA展で配布を行った。		- (-)	- (-)	- (-)		- (-)	- (-)	- 【-】	-	159	モノづくり振興課	-

令和2年度 近江の地場産業および近江の地場産品の振興に関する施策の実施状況

厚生・産業常任委員会【資料3-2】  
令和3年(2021年)10月4日  
商工観光労働部モノづくり振興課

通番	項目	事業名	事業概要	事業の実施状況 (R03.3月末)				課題と今後の取組				決算額 (千円)	担当課	再掲
				指標	平成29年度	平成30年度	令和元年度	達成度%			備考			
					の実績値 (目標値)	の実績値 (目標値)	の実績値 (目標値)	令和2年度 の実績値 (目標値)	令和3年度の 実績値 (目標値)	最終目標値 【事業の 最終年度】				
44		⑨ オーガニック米生産 拡大事業	オーガニック米の生産拡大を図るため、乗用型水田除草機の導入支援、収量・品質の安定化に向けた栽培技術の普及を行う。	乗用型水田除草機の現地実演会(3か所)や各種研修会(4回)、機械導入補助等を行い安定栽培技術の普及・啓発を行った。				面積目標を達成したものの、オーガニック農業(水稲)の取組割合は低く、引き続き実演会や研修会の開催、啓発資料の作成等を通じ、技術普及を図る。				3,353	食のブランド推進課	-
				オーガニック農業(水稲:有機JAS認証相当)取組面積(ha)	- (-)	- (-)	- (-)	125% 237ha (190ha)		300ha 【R04年度】				
45		⑩ びわ湖のめぐみ魅力 体感事業(再掲)	地域のネットワーク構築を支援することにより、持続的に湖魚の取扱い情報が発信されるとともに、学校給食に湖魚が提供されることで、湖魚を食べる機会の増加、認知度向上や消費拡大を図る。	・湖魚に関する情報収集と地域からの情報発信力向上のためのネットワーク構築の支援。 ・びわ湖のめぐみに関する情報発信。 ・学校給食への湖魚食材の提供(約9万食)と湖魚を学ぶ講座を実施。				【課題】 ・漁業者自身の湖魚の魅力発信能力の向上が必要。 ・画一的な湖魚の流通の改善が必要。 ・給食での湖魚利用の拡大が必要。 【今後の取組】 ・意欲ある担い手自身が飲食店等と連携して情報発信するためのスキルの向上 ・湖魚の流通の多様化の推進 ・学校給食関係者への情報提供や、供給取り扱い食材の拡大				(再掲)	水産課	10 87
				びわ湖産魚介類を活用する事業者数	191 (150)	220 (180)	235 (200)	123% 245 (200)	- ( )	200 【令和2年度】				
46		水産物流通促進対策 事業(再掲)	滋賀県水産加工業協同組合が実施する湖魚の普及宣伝活動に対して支援する。	滋賀県水産加工業協同組合が開催する「滋賀県水産物加工品品評会」等琵琶湖の魚介類の普及宣伝活動に対して支援を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、中止となった。				【課題】 琵琶湖の魚介類のおいしさを、広く周知するとともにイメージの向上と定着を図るため、コロナ禍に対応した継続的な取組が必要。 【今後の取組】 ・滋賀県水産物加工品品評会の継続的な開催 ・琵琶湖の魚介類のPR及び情報提供				(再掲)	水産課	11 39
				-	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- 【 】				

## 令和2年度 近江の地場産業および近江の地場製品の振興に関する施策の実施状況

通番	項目	事業名	事業概要	事業の実施状況 (R03.3月末)				課題と今後の取組				決算額 (千円)	担当課	再掲		
				指標	平成29年度 の実績値 (目標値)	平成30年度 の実績値 (目標値)	令和元年度 の実績値 (目標値)	達成度%	令和2年度の 実績値 (目標値)	令和3年度の 実績値 (目標値)	最終目標値 【事業の 最終年度】				備考	
(2)近江の地場産業事業者等の経営基盤強化のための、経営改善および合理化、資金の供給の円滑化等																
ア 近江の地場産業事業者等の経営改善および合理化推進のための支援(4事業)																
47		中小企業経営革新支援事業	中小企業の新事業を促進するため、「中小企業等経営強化法」に基づく経営革新計画の承認および外部専門家による指導・助言を行うとともに、商品化、販路開拓等に要する経費の一部を助成する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>年度を通じて申請件数の著しい増加がみられた。</li> <li>経営革新計画承認後も中小企業診断士による事業計画のフォローアップを実施、試作品作成や販路開拓による市場化を補助金で支援した。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>質の高い計画の作成につながるよう努め、中小企業の更なる発展を促す必要がある。</li> </ul>			117%				10,720	中小企業支援課	-
				「市場化ステージ支援事業補助金企業化状況調査」による企業化率	93件 (95件)	133件 (125件)	162件 (155件)	41% (35%)	- (-)	- (-)	R02より新規指標。R01までは経営革新計画の承認件数が指標。					
48		小規模事業者新事業スタートアップ支援補助金	県内中小企業のうち9割近くを占める小規模事業者が策定する新たな取組に関する計画に従って実施する事業のうち、事業化・市場化段階にある事業について経費の一部を助成する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>採択事業者21者の事業完了済み。</li> <li>採択者である県内小規模事業者の新商品・新サービスの市場化、または販路開拓を補助金で支援した。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>新商品、新サービスに限るという条件があるものの、採択事業者からは大変満足頂いているため、小規模事業者に特化した事業として、今後も形を変えつつ取り組んでいきたい。</li> </ul>			118%				8,500	中小企業支援課	-
				新商品市場化または販路開拓が進んだと感じた事業者の割合	- (-)	100% (80%)	87% (80%)	95% (80%)	- (-)	- (-)						
49		小規模事業経営支援事業費補助金	商工会、商工会議所および商工会連合会が小規模事業者のために行う経営改善普及事業等に要する経費に対して助成する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けている事業者から、資金繰りや借入に関する相談が増加している。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>国や県等から様々な支援策が打ち出される中、事業者迅速に届けていくため、商工会、商工会議所の情報発信力を高める必要がある。</li> </ul>			105%				1,402,351	中小企業支援課	-
				補助対象職員の指導件数(毎年)	88,233件 (77,000件)	85,857件 (77,000件)	82,471件 (77,000件)	91,895件 (87,000件)	- (-)	- (-)						
50		中小企業連携組織対策事業費補助金	滋賀県中小企業団体中央会が中小企業の組織化、育成および指導のために行う事業に要する経費に対し助成する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍において、個々の組合でリモート環境が整備されておらず、組合の方針を決める会議等が開催できなかったことから、組合の運営に関する相談を中心に対応した。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍において、個々の組合のリモート環境が未整備であり課題となったことから、個々の組合への導入・活用を進めていく必要がある。</li> </ul>			116%				94,745	中小企業支援課	-
				補助対象職員の指導件数(毎年)	4,084件 (3,900件)	4,174件 (3,900件)	5,192件 (3,900件)	4,907件 (4,200件)	- (-)	- (-)						

令和2年度 近江の地場産業および近江の地場産品の振興に関する施策の実施状況

通番	項目	事業名	事業概要	事業の実施状況 (R03.3月末)				課題と今後の取組				決算額 (千円)	担当課	再掲
				指標	平成29年度 の実績値 (目標値)	平成30年度 の実績値 (目標値)	令和元年度 の実績値 (目標値)	達成度% 令和2年度の 実績値 (目標値)	令和3年度の 実績値 (目標値)	最終目標値 【事業の 最終年度】	備考			
イ 近江の地場産業事業者等に対する、金融機関と協調した長期・低利の融資の活用促進(2事業)														
51		中小企業振興資金貸付金	中小企業者の経営安定等を図るため、制度融資を実施する。	中小企業者の経営安定等を図るため、制度融資を実施した。(令和3年3月末現在、新規貸付18,320件)				中小企業者の様々な資金需要に応えられるよう制度改正を行う。				47,270,700	中小企業支援課	-
				-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	【-】	-			
52		水産振興資金融資基金預託金	漁業経営の近代化、経営の安定および合理化等に必要な資金の融資を行う。	漁業経営の安定等に必要な資金の融資を行っている。				【課題】 滋賀県の漁業者が使用しやすいように、制度を運用する必要がある。 【今後の取組】 ・融資制度の周知と漁業者の資金ニーズに聞き取りを継続的に行い、随時、申請に応じて融資を行う。				45,704	水産課	-
				-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	【-】	-			



令和2年度 近江の地場産業および近江の地場製品の振興に関する施策の実施状況

通番	項目	事業名	事業概要	事業の実施状況 (R03.3月末)			課題と今後の取組				決算額 (千円)	担当課	再掲	
				指標	平成29年度 の実績値 (目標値)	平成30年度 の実績値 (目標値)	令和元年度 の実績値 (目標値)	達成度%	令和2年度の 実績値 (目標値)	令和3年度の 実績値 (目標値)				最終目標値 【事業の 最終年度】
56		新 信楽焼商品化のための3Dモデル活用支援事業(再掲)	信楽焼および県内の窯業関連企業に対し、3Dモデルを活用した商品開発の支援を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>講習会の開催：1回実施(8人参加)。</li> <li>個別指導として、3DCAD実習(入門、モデル作成)を実施(11、2月)。</li> <li>技術指導および商品開発支援(1件)を実施。</li> </ul>			信楽焼の生産額向上に結び付く新商品開発を進めるため、個別指導を充実し、人材育成を行う必要がある。 今後はコロナ後の需要回復と技術支援を目的に、「デジタル技術を活用した陶製品開発人材育成事業」と改称し、3Dプリンタ等の最新機器による商品開発支援を引き続き実施する。				(再掲)	工業技術総合センター	34	
				3Dモデルを活用した商品の開発	- (-)	- (-)	- (-)	100% 1件 (1件)	- (-)	- 【-】				-
57		ものづくり技術高度化事業	県内製造業で必要となる「ものづくり技術」の高度化を目指した技術開発と高性能・高機能な新規材料を創製し、企業の技術競争力強化、および新分野進出を支援する。	外部評価委員会の評価を受けた重点研究テーマの取り組み件数。			<ul style="list-style-type: none"> <li>企業の技術競争力の強化が必要。</li> <li>地域繊維技術を活かした高付加価値繊維製品の開発や流体解析を用いたバルブ性能評価の高精度化に関する研究を実施。</li> <li>引き続き、地場・地域産業などのモノづくり技術の高度化に向けた研究に取り組む。</li> </ul>				(再掲)	東北部工業技術センター	35	
				-	3 (3テーマ)	3 (3テーマ)	3 (3テーマ)	100% 3 (3テーマ)	- (-)	- 【-】				-
58		技術移転・共同研究事業(再掲)	当センターで開発した新技術の研究成果を企業などに移転するとともに、共同研究を実施することで、実用化に必要な種々の条件について検討を加え早期の企業化を目指す。	次の2事業について実施(目標) ○技術移転研究開発事業(技術普及件数) ○共同研究推進事業(産学官連携共同研究数)			<ul style="list-style-type: none"> <li>企業の技術競争力の強化が必要。</li> <li>八丁燃糸を用いたニット製品の開発、鉛フリー銅合金「ピワライト」の産地普及と性能評価に関する研究等を実施。</li> <li>引き続き、研究成果について早期の企業化を目指す。</li> </ul>				(再掲)	東北部工業技術センター	36	
				産学官連携共同研究数	28件 (25件)	25件 (25件)	26件 (25件)	100% 25件 (25件)	- (-)	- 【-】				組織目標
				技術普及件数	14件 (12件)	15件 (12件)	17件 (12件)	116% 14件 (12件)	- (-)	- 【-】				



令和2年度 近江の地場産業および近江の地場産品の振興に関する施策の実施状況

通番	項目	事業名	事業概要	事業の実施状況 (R03.3月末)				課題と今後の取組				決算額 (千円)	担当課	再掲
				指標	平成29年度 の実績値 (目標値)	平成30年度 の実績値 (目標値)	令和元年度 の実績値 (目標値)	達成度% 令和2年度 の実績値 (目標値)	令和3年度 の実績値 (目標値)	最終目標値 【事業の 最終年度】	備考			
63		家畜の改良増殖と優良種畜の譲渡事業	近江しゃもの種卵を生産者へ供給する。	○近江しゃもの種卵約34,000個を生産者に供給				○地場産品の「近江しゃも」の安定生産を図るため、引き続き種卵の供給を行う。				2,938	畜産課	-
				-	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	[-]	-			
イ 新ビジネスの創造に向けた異分野・異業種の連携による商品開発等の促進(1事業)														
64		6次産業化ネットワーク活動推進事業	6次産業化の推進体制を整備するとともに、市町や農林事業者が行う6次産業化のネットワークによる新商品開発や販路開拓などの取組、市町が行う戦略策定の取組を支援する。	○6次産業化プランナーの派遣 38件 ○6次産業化研修会の開催 伴走支援型研修：講座4回、個別面談2回、インターンシップ5回、5名参加 テーマ別研修：講座5回、前年度のフォローアップ2回、延べ100名参加 ○新ビジネス創造セミナーの開催 2回 ○新ビジネス創造プロジェクト活動の実践 4事業者				○新型コロナウイルスの影響によりプランナー派遣開始時期および研修会の開催時期が遅れ、6次産業化を志向する農林漁業者の掘り起こしが難しくなった。 ○経営改善につながる伴走型のプランナー派遣による支援が必要。 ○6次産業化への意欲や取組段階等に応じた研修カリキュラムが必要。 ○農林漁業者が主体となった取組への誘導・支援を引き続き実施。				9,719	農業経営課	-
				新たな加工・販売等に取り組む実践者数(毎年)	10事業者 (10事業者)	15事業者 (10事業者)	11事業者 (10事業者)	50% 5事業者 (10事業者)	- (-)	毎年 10事業者 【R02年度】	-			

令和2年度 近江の地場産業および近江の地場産品の振興に関する施策の実施状況

通番	項目	事業名	事業概要	事業の実施状況 (R03.3月末)				課題と今後の取組				決算額 (千円)	担当課	再掲	
				指標	平成29年度 の実績値 (目標値)	平成30年度 の実績値 (目標値)	令和元年度 の実績値 (目標値)	達成度%	令和2年度の 実績値 (目標値)	令和3年度の 実績値 (目標値)	最終目標値 【事業の 最終年度】				備考
(4) 担い手となる人材の確保・育成、資質向上に対する支援、優れた技術等の継承の推進等															
ア 担い手となる人材の確保のための情報提供(4事業)															
65		地域連携型モノづくり人材育成事業	本県の窯業業界の振興を図るため、窯業技術者養成のための専門研修を実施する。	大物ロクロ科1名、小物ロクロ科3名、素地釉薬科1名、デザイン科2名の計7名の研修生を受け入れた。				信楽焼の担い手を継続的に育成するため、引き続き、窯業技術者養成のための専門研修を実施する。				780	工業技術総合センター	70	
				窯業技術者養成研修受講者数(毎年)	8名 (5名)	8名 (7名)	11名 (7名)	100%	7名 (7名)	- (-)	7名 【R02年度】				-
66		しがの農林水産業就業促進事業費	若い世代に就農・就業について情報を得る機会を提供し、農林水産業への関心を高め、新たな人材を確保する。	○県内大学生を対象とした「滋賀県農業の最前線体感講座」を2回開催した。 ○農業法人等への就職就農に対応するため、「しがの農林水産業で働く!就業相談フェア」を1回開催した。 ○県外の就業フェアのブース出展を3回実施した。				新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、若者を中心として田園回帰志向が見られ、農業等への関心の高まりも想定されることから、引き続き参加者数の確保の強化を図りつつ、大学との連携を強化し、今後も事業を継続していく。				1,182	農業経営課	-	
				参加者数	- (-)	150人 (200人)	188人 (200人)	132%	263人 (200人)	- (-)	200人 【R02年度】				-
67		創 拡 しがの漁業担い手確保事業	漁業就業者確保を目指し、就業希望者に対する相談業務、短期体験研修および中期実地研修等を実施する。	○相談窓口やWEBサイトの運営、漁業就業者支援フェアへの出展等により、就業希望者に対し、就業方法を案内。 ○54件の相談を受け、短期研修を7件、中期研修を3件実施した。				○琵琶湖漁業の担い手確保に向けて引き続き取組を継続していく。また、担い手の漁業技術や販売スキルの向上を図っていく必要がある。				9,590	水産課	75	
				新規漁業就業者(累計)	2人 (1人)	3人 (3人)	7人 (6人)	110%	11 (10人)	- (-)	10人 【R02年度】				-

令和2年度 近江の地場産業および近江の地場産品の振興に関する施策の実施状況

通番	項目	事業名	事業概要	事業の実施状況 (R03.3月末)				課題と今後の取組				決算額 (千円)	担当課	再掲
				指標	平成29年度 の実績値 (目標値)	平成30年度 の実績値 (目標値)	令和元年度 の実績値 (目標値)	達成度%	令和2年度の 実績値 (目標値)	令和3年度の 実績値 (目標値)	最終目標値 【事業の 最終年度】			
68		製薬技術の向上支援事業	製薬等技術者の資質向上を図るための研修等を行う。	○製薬等技術者の資質向上を図るため、受講者のスキルレベルに応じたセミナーを開催した。 【初任者向け】 製薬ビギナーセミナー 延べ3回 【初任者～中級者向け】 製薬eセミナー 延べ6回 【中級者～上級者向け】 製薬スキルアップセミナー 0回	-	(-)	(-)	(-)	○新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響により、セミナーの中止や規模縮小をせざるを得なかったが、受講者には、レベルに応じた段階的なスキルアップが図れたことから、引き続き事業を継続する。 ○新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら、受講者のニーズに沿った内容・テーマとなるよう、状況に応じて改善していく必要がある。	509	薬務課	-		
イ 後継者育成や技術継承のための取組の実施および支援(9事業)														
69		近江の地域産業振興総合支援事業	地場産業組合等が実施するブランド力の向上、後継者育成、海外展開や販路拡大等の戦略的、持続的な取組に支援する。	○地場産業組合等海外展開戦略等支援補助金 国内外の販路開拓や後継者育成に対し助成。 10組合15事業を遂行。 ○地場産業組合等指導支援補助金 滋賀県中小企業団体中央会が地場産業の振興を目的にして行う新事業創出のための啓発活動や指導事業等に対して助成した。 ・知財活用(地域団体商標など)に向けた支援 ・地場産業等における地域デザインへの支援 ・地場産業等の認知度向上の情報発信支援 等	15組合 (10組合)	16組合 (12組合)	14組合 (12組合)	100% 14組合 (14組合)	- (-)	- 【 】	(再掲)	モノづくり振興課	4 26 90	
70		地域連携型モノづくり人材育成事業(再掲)	本県の窯業業界の振興を図るため、窯業技術者養成のための専門研修を実施する。	大物ロクロ科1名、小物ロクロ科3名、素地釉薬科1名、デザイン科2名の計7名の研修生を受け入れた。	8名 (5名)	8名 (7名)	11名 (7名)	100% 7名 (7名)	- (-)	7名 【R02年度】	(再掲)	工業技術総合センター	65	



令和2年度 近江の地場産業および近江の地場製品の振興に関する施策の実施状況

通番	項目	事業名	事業概要	事業の実施状況 (R03.3月末)				課題と今後の取組				決算額 (千円)	担当課	再掲
				指標	平成29年度 の実績値 (目標値)	平成30年度 の実績値 (目標値)	令和元年度 の実績値 (目標値)	達成度%	令和2年度の 実績値 (目標値)	令和3年度の 実績値 (目標値)	最終目標値 【事業の 最終年度】			
75		創 拡 しがの漁業担い手確保事業	漁業就業者確保を目指し、就業希望者に対する相談業務、短期体験研修および中期実地研修等を実施する。	○相談窓口やWEBサイトの運営、漁業就業者支援フェアへの出展等により、就業希望者に対し、就業方法を案内。 ○54件の相談を受け、短期研修を7件、中期研修を3件実施した。				○琵琶湖漁業の担い手確保に向けて引き続き取組を継続していく。また、担い手の漁業技術や販売スキルの向上を図っていく必要がある。				(再掲)	水産課	67
				新規漁業就業者(累計)	2人 (1人)	3人 (3人)	7人 (6人)	110% 11 (10人)	- (-)	10人 【R02年度】	-			
76		水産業の担い手育成委託	湖魚のPR催事の開催を通じて、水産業の担い手自身が水産業や湖魚の魅力の宣伝に必要なスキルの向上を図る。	○水産業の担い手自身が、水産物の普及催事において、琵琶湖の漁業と湖魚の魅力を伝えるブースを設営した。 ○担い手自身の湖魚をPRするスキルの向上が図れた。				○催事の企画、調整、消費者との対話等を積み重ねることがスキルアップにつながることから、担い手による取組を継続していく。				380	水産課	-
				-	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- 【-】	-			
77		滋賀のくすり振興対策事業	経営者等を対象に市場展望と薬業界の今後の進むべき方向についてのセミナー事業に対して支援する。 また、若い人材の育成・確保のための講習会等を開催する。	○(一社)滋賀県薬業協会が行ったセミナー事業に対して支援した。 ○大学生を対象とした人材確保のための講習会等は、新型コロナの影響により中止した。				○セミナーの開催は、各企業の経営者等にとって今後の経営方針、経営戦略を立てる上で有用であるため、引き続き事業に対する支援が必要である。 ○新型コロナの状況により、講習会等の実施方法を検討する。				225	薬務課	-
				-	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- 【-】	-			
ウ 未来の後継者確保に向けた小中学生等の地場産業等にふれる機会の提供(1事業)														
78		世界にひとつの宝物づくり事業	陶芸作家やボランティア等との協働により、子どもや障がい者が「土」とふれあい、モノづくりの喜び・感動や本物の芸術を体感できるプログラムを提供することにより、陶芸に理解のある次世代の人材育成を図る。	○来園制作の実施 対象：幼稚園～大学、障がい者、団体 内容：鑑賞、見学、陶芸体験 ○出張授業の実施 対象：特別支援学校、 内容：陶芸体験授業				コロナ禍においても、事業に対するニーズは大きく、感染症対策を徹底しながら状況に応じて来園制作や出張授業を実施した。今後も多くの方にプログラムが提供できるよう、コロナへのタイをうを図りながら事業を運営する。				3,000	モノづくり振興課	85
				「つちっこプログラム」の参加者数	11,067人 (11,000人)	11,956人 (11,000人)	10,670人 (11,000人)	80% 8,825人 (11,000人)	- (-)	11,000人 【R01年度】	総合戦略事業			



令和2年度 近江の地場産業および近江の地場製品の振興に関する施策の実施状況

通番	項目	事業名	事業概要	事業の実施状況 (R03.3月末)			課題と今後の取組				決算額 (千円)	担当課	再掲
				指標	平成29年度 の実績値 (目標値)	平成30年度 の実績値 (目標値)	令和元年度 の実績値 (目標値)	達成 令和2年度 の実績値 (目標値)	令和3年度の 実績値 (目標値)	最終目標値 【事業の 最終年度】			
81		おいしがうれしが「食」の情報発信総合事業	地産地消の推進を図るため、「おいしがうれしが」キャンペーン推進店への登録の呼びかけ、情報発信等を行う。併せて、生産者と推進店の連携をより強化するための交流会を開催する。 また、滋賀の食材のブランドイメージの向上、地産地消の推進を図るため、滋賀の「食材」の魅力・特徴や購入できる場所等の情報について、インターネットでタイムリーに発信する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「おいしがうれしが」キャンペーン推進店の登録の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・キャンペーン推進店 1,898店舗</li> <li>・キャンペーンサポーター 426事業者</li> </ul> </li> <li>○推進店に対するPR資材および情報提供の推進</li> <li>○消費者への県産食材の魅力発信の強化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・SNSにより生産者等の情報を発信</li> </ul> </li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>○県外で滋賀県産食材を取り扱う業者も含め、推進店の登録を推進し、県産食材の内外への発信を促進する。</li> <li>○登録事業者の活性化を推進する取組を検討する。</li> </ul>				(再掲)	食のブランド推進課	7
				100%	1,605店舗 (1,600店舗)	- (-)	1,600店舗 【R02年度】	総合戦略事業					
82		もっと食べよう「近江米」！県民運動推進事業	関係団体等と連携し、近江米の消費拡大に向けた県民参加の運動を展開するとともに、県内大学等と連携して、若い世代への米の消費拡大を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○近江米の消費拡大 ラジオ放送にて、エビデンスに基づいた近江米の魅力発信や新たな食べ方提案としてレシピを紹介した。</li> <li>○近江米のファン拡大 SNSを活用し、消費者自らが近江米の魅力発信を行うキャンペーンを実施した。</li> </ul> 近江米エピソード：2,096収集（累計）			<ul style="list-style-type: none"> <li>○全国的に米の消費量は年々減少減少しており、特に家庭や若年層の消費の減少が顕著であることから、県内での消費拡大PRイベントの開催やインターネットを活用したPR等により、より熱心な近江米のファン確保を促進する。</li> </ul>				(再掲)	食のブランド推進課	8
				105%	近江米に関するエピソード応募者数(累計) 1784人 (312人)	1,002人 (700人)	1,738人 (1,400人)	2,096人 (2,000人)	- (-)	2,000人 【R02年度】			
83		”ブランド近江牛”流通パワーアップ事業	近江牛の流通を拡大するため、首都圏や京都、地元でのデジタルサイネージ広告等を行うとともに、関係団体が実施する、近江牛販売キャンペーンの実施など、近江牛販売店等関連企業の活性化につながる取組に対して支援する。	近江牛の流通を拡大するため、首都圏・京都や地元の駅、高速SAでのデジタルサイネージ広告を行うとともに、関係団体が実施する、近江牛販売キャンペーンの実施など、近江牛販売店等関連企業の活性化につながる取組に対して支援した。			新型コロナ感染拡大により、外食産業やインバウンドでの需要が激減する一方で、巣ごもり需要が増えるなど、近江牛の消費動向も変化しつつあることから、今後の社会情勢を注視しながら、時代の変化に対応した効果的な流通拡大策が必要。				(再掲)	畜産課	9
				96%	近江牛の指定店舗数(累計) 307店舗 (282店舗)	296店舗 (315店舗)	303店舗 (320店舗)	289店舗 (300店舗)	- (300店舗)	300店舗 【R03年度】			

令和2年度 近江の地場産業および近江の地場産品の振興に関する施策の実施状況

通番	項目	事業名	事業概要	事業の実施状況 (R03.3月末)				課題と今後の取組				決算額 (千円)	担当課	再掲		
				指標	平成29年度 の実績値 (目標値)	平成30年度 の実績値 (目標値)	令和元年度 の実績値 (目標値)	達成	令和3年度の 実績値 (目標値)	最終目標値 【事業の 最終年度】	備考					
					-	-	-	令和2年度 の実績値 (目標値)								
84		文化施設管理運営費	県民が文化芸術活動を行う拠点となる県立文化施設(文化産業交流会館)について、事業の実施および施設の管理運営等の業務を指定管理者が行うための管理料等を支出する。	○指定管理施設である文化産業交流会館において、滋賀県北部の伝統産業を活かすという観点で踏まえ、継続的に邦楽・邦舞の振興に取り組んでおり、特設舞台「長栄座」において、本県出身の音楽家と和楽器演奏者によるコラボレーションを実施した。またその際、ロビーにおいて「近江のあたらしい伝統産業展」を実施し、絹弦等を現物展示するなど伝統産業の和楽器のPRを行った。	-	-	-	-	○令和3年度は「芝居小屋『長栄座』夏のフェスティバル」として親しみやすい作品の制作・公演を実施することで、滋賀の和楽器をはじめとする伝統産業への理解をさらに深めていく。また、「近江のあたらしい伝統産業展」を実施し、滋賀の伝統産業の魅力を次世代をはじめ、幅広い年代の方々に伝えていく。	-	-	337,547	文化芸術振興課	89		
イ 小中学生等が地場産業等にふれ、理解を深める機会の提供(5事業)																
85		世界にひとつの宝物づくり事業(再掲)	陶芸作家やボランティア等との協働により、子どもや障がい者が「土」とふれあい、モノづくりの喜び・感動や本物の芸術を体感できるプログラムを提供することにより、陶芸に理解のある次世代の人材育成を図る。	○来園制作の実施 対象：幼稚園～大学、障がい者、団体 内容：鑑賞、見学、陶芸体験 ○出張授業の実施 対象：特別支援学校、 内容：陶芸体験授業	「つちっこプログラム」の参加者数	11,067人 (11,000人)	11,956人 (11,000人)	10,670人 (11,000人)	80%	8,825人 (11,000人)	- (-)	11,000人 【R01年度】	総合戦略事業	(再掲)	モノづくり振興課	78
86		たんぼのこ体験事業	小学生自らが農産物を「育て」、「収穫し」、そして調理して「食べる」という一貫した体験学習を通して、農業への関心を高めるとともに、生命や食べ物大切さを学ぶ「農からの食育」を推進する。	○小学校が行う農業体験学習への支援 ・県内201小学校/222校で事業申請	-	-	-	-	○県内全ての小学校で農業体験が実践されるよう、市町やJA等と連携して、引き続き「たんぼのこ体験事業」の活用を働きかける。	-	-	-	自治振興交付金	食のブランド推進課	-	

令和2年度 近江の地場産業および近江の地場産品の振興に関する施策の実施状況

厚生・産業常任委員会【資料3-2】  
令和3年(2021年)10月4日  
商工観光労働部モノづくり振興課

通番	項目	事業名	事業概要	事業の実施状況 (R03.3月末)				課題と今後の取組				決算額 (千円)	担当課	再掲
				指標	平成29年度 の実績値 (目標値)	平成30年度 の実績値 (目標値)	令和元年度 の実績値 (目標値)	達成 令和2年度 の実績値 (目標値)	令和3年度 の実績値 (目標値)	最終目標値 【事業の 最終年度】	備考			
87		創 びわ湖のめぐみ魅力 体感事業 (再掲)	地域のネットワーク構築を支援することにより、持続的に湖魚の取扱い情報が発信されるとともに、学校給食に湖魚が提供されることで、湖魚を食べる機会の増加、認知度向上や消費拡大を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>湖魚に関する情報収集と地域からの情報発信力向上のためのネットワーク構築の支援。</li> <li>びわ湖のめぐみに関する情報発信。</li> <li>学校給食への湖魚食材の提供 (約9万食) と湖魚を学ぶ講座を実施。</li> </ul>				<b>【課題】</b> ・漁業者自身の湖魚の魅力発信能力の向上が必要。 ・画一的な湖魚の流通の改善が必要。 ・給食での湖魚利用の拡大が必要。 <b>【今後の取組】</b> ・意欲ある担い手自身が飲食店等と連携して情報発信するためのスキルの向上 ・湖魚の流通の多様化の推進 ・学校給食関係者への情報提供や、供給取り扱い食材の拡大				(再掲)	水産課	10 45
				びわ湖産魚介類を活用する事業者数	191 (150)	220 (180)	235 (200)	245 (200)	- ( )	200 【令和2年度】	123%			
88		創 中学校チャレンジ ウィーク事業	中学校において5日間の職場体験を実施し、働く大人の姿にふれたり、自分の生き方を考えたりする機会とし、自分の進路を選択できる力や将来社会人として自立できる力を育てる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染拡大防止の観点により、令和2年度は、中止となった市町・学校がある。</li> <li>17市町中止</li> <li>2市町(米原市1校・高島市1校)が3日間実施</li> </ul>				・コロナ禍の影響が大きく、例年通りの実施が困難な地域が多いため、学校や地域の実態に応じた柔軟な対応が必要である。 ・幼小中高等学校をつなぐ、発達段階に応じた系統的なキャリア教育の推進を図る。 ・地域の事業所等と連携を深め、事前事後学習の充実を図る。				155	幼小中教育課	-
				全公立中学校における地元の企業を中心とした職場体験を5日間程度実施した学校の割合	100% (100%)	100% (100%)	100% (100%)	2% (100%)	(100%)	100% 【R03年度】	2%			
89		文化施設管理運営費 (再掲)	県民が文化芸術活動を行う拠点となる県立文化施設(文化産業交流会館)において、事業の実施および施設の管理運営等の業務を指定管理者が行うための管理料等を支出する。	○指定管理施設である文化産業交流会館において実施している小中学生向け事業「アートのじかん」で箏や尺八の演奏を行い、和楽器とつながりがある伝統産業について学ぶ機会を提供した。				○邦楽の若手演奏家を小中学校へ派遣する「和のじかん」(令和3年度から和楽器演奏プログラムを「和のじかん」に事業名称変更)や「古典芸能キッズワークショップ」を実施し、子どもたちが和楽器をはじめとする伝統産業に触れる機会を提供できるよう取り組んでいく。				(再掲)	文化芸術振興課	84
				-	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- 【-】	-			

令和2年度 近江の地場産業および近江の地場製品の振興に関する施策の実施状況

通番	項目	事業名	事業概要	事業の実施状況 (R03.3月末)				課題と今後の取組				決算額 (千円)	担当課	再掲
				指標	平成29年度 の実績値 (目標値)	平成30年度 の実績値 (目標値)	令和元年度 の実績値 (目標値)	達成度%	令和2年度の 実績値 (目標値)	令和3年度の 実績値 (目標値)	最終目標値 【事業の 最終年度】			
(6)近江の地場産業および近江の地場製品に関する実態についての定期的な調査および分析														
ア 近江の地場産業および近江の地場製品の実態について概ね5年を目安として調査を実施(1事業)														
90	近江の地域産業振興 総合支援事業	創	地場産業組合等が実施する ブランド力の向上、後継者 育成、海外展開や販路拡大 等の戦略的、持続的な取組 に支援する。	<p>○地場産業組合等海外展開戦略等支援補助金 国内外の販路開拓や後継者育成に対し助成。 10組合15事業を遂行。</p> <p>○地場産業組合等指導支援補助金 滋賀県中小企業団体中央会が地場産業の振興を 目的にして行う新事業創出のための啓発活動や指 導事業等に対して助成した。</p> <p>・知財活用(地域団体商標など)に向けた支援 ・地場産業等における地域デザインへの支援 ・地場産業等の認知度向上の情報発信支援 等</p>				<p>各組合の規模や要望に応じた支援をする必要がある。 また支援は効果的・持続的に実施する必要がある。 定期的に実態調査を実施して効果を把握していく (概ね5年を目安とする)</p>				(再掲)	モノづくり振興課	4 26 69
				新商品開発等 ブランド強化 に取り組んだ 組合数	15組合 (10組合)	16組合 (12組合)	14組合 (12組合)	100%	14組合 (14組合)	- (-)	- 【】			

【資料3-2】【別紙】

令和2年度 近江の地場産業および近江の地場製品の振興に関する施策の実施状況

(コロナ補正予算に係る施策)

事業名	事業概要	事業の実施状況 (R03.3月末)	課題と今後の取組	決算額 (千円)	担当課
地場産業組合設備整備支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内の地場産業を支援するため、地場産業組合の商品開発、生産体制の強化のために必要な生産設備の新設または増設に対する費用を補助する。(補助率:2/3~3/4)	県内の地場産業3組合(浜縮緬工業協同組合、滋賀県麻織物工業協同組合、信楽陶器工業協同組合)について、商品開発や生産体制の強化のための設備を導入することができた。	今回導入した設備を用いて、組合が行う製品製造や研究開発を推進することができるように、既存の施策等により支援を行う。	33,137	モノづくり振興課
近江の地場産品購入によるおもてなし向上事業補助金	県内宿泊事業者が滋賀らしいおもてなしを目的に近江の地場産品を購入する経費に対し補助する。	県内宿泊事業者が滋賀らしいおもてなしを目的に地場産品を購入する経費に対し補助を行った。(補助率:3/4 上限100万円) 県内宿泊施設30社が15品目の近江の地場産品を購入し、滋賀らしいおもてなしのために活用した。	補助対象者の拡大	21,402	モノづくり振興課
買いたくなる「近江の地酒」を醸造する蔵元へ再起支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受け落ち込んだ「近江の地酒」の消費回復を図るため、味覚に基づく地酒の数値データを収集・分析し、特徴を見える化することにより、消費者への提案力強化を支援する。	食品の味を数値化できる味認識装置を導入し、「近江の地酒」の味(酸味、旨味など)を客観的に分析・グラフ化した。分析結果は各醸造所へ提供した。	1.提供した分析値を販売促進に活用(例えば、ホームページに掲載、ポップやパンフレット作成)するための支援を希望する醸造所に行う。 2.酒造組合あるいは個別醸造所から次年度以降も分析を希望される場合は支援を継続する。	14,284	工業技術総合センター

【資料3-2】【別紙】

令和2年度 近江の地場産業および近江の地場産品の振興に関する施策の実施状況

(コロナ補正予算に係る施策)

事業名	事業概要	事業の実施状況 (R03.3月末)	課題と今後の取組	決算額 (千円)	担当課
VR・ARに対応した3D技術による信楽焼地場産業支援事業	新型コロナウイルスの影響を受ける信楽焼など県内地場産業に対し、VR(仮想現実)やAR(拡張現実)を活用したネット通販等への取組強化を図るため、製品等の3Dデータ作成技術について支援する。	3Dスキャナーや360度カメラなどの機器を整備し、VR・AR技術の講習会や技術支援を行った。	今回整備した機器を用いて、さらに研究会や講習会を通じて販売促進に繋がるよう幅広く産地支援を実施する。	2,974	工業技術総合センター
デジタル技術を活用した陶製品開発支援事業	新型コロナウイルスの影響を受けた信楽焼をはじめとする県内の陶磁器産業・セラミックス産業を、コロナ後も持続可能な競争力ある地域産業としてしっかりと回復を図るため、デジタル技術を活用した新たな付加価値を創出する製品分野の開拓および生産性の向上を目指した技術支援を実施する。	切削加工機や3Dプリンタ、レーザー加工機等の6種類のデジタル機器を整備し、3D CAD/CAMによる石膏型や原型作成などの講習会や技術支援を行った。	今回整備した機器を用いて、さらに技術講習会や個別指導とともに、素材や技術開発研究を通じて産地支援を実施する。	80,700	工業技術総合センター
衛生関連製品生産開発支援	マスクやフェイスシールドなどの衛生関連製品、および医療現場で使う容器や防護服材料などの抗菌性が必要な衛生医療部素材の生産開発に必要な評価・施策環境をセンターに整備する。	衛生関連製品に関して、センターが支援した地場産業等の事業者数20社、導入設備を利用した企業件数50件、共同研究件数2件の実績があった。	引き続き令和3年度以降においても、導入設備の利用促進をはかるとともに、抗菌性プラスチック等の開発に向けての技術支援を実施する。	57,673	東北部工業技術センター

【資料3-2】【別紙】

令和2年度 近江の地場産業および近江の地場産品の振興に関する施策の実施状況

(コロナ補正予算に係る施策)

事業名	事業概要	事業の実施状況 (R03.3月末)	課題と今後の取組	決算額 (千円)	担当課
製造自動化支援事業	県内製造業者が製造現場の自動化を進め、コロナ後も競争力を維持・発展できるよう、中小企業のみでは簡単にテストを行うことが難しいロボット、AI、IoTなど自動化設備の導入実験を支援する環境を整備する。	企業の自動化を支援するためのロボットやIoT化に向けた計測機器など4設備を整備し、利用件数20件、技術普及のためのセミナー開催2回の実績があった。	引き続き令和3年度以降においても、導入設備の利用促進をはかるとともに、セミナーによる人材育成や相談指導などにより、コロナ後の生産現場の製造自動化支援を実施する。	21,962	東北部工業技術センター
中小企業等新事業創出連携推進事業	新型コロナウイルスの感染拡大により、売上が落ち込んだ2社以上の中業企業が共同して取り組む事業に要する費用を補助し、新たな事業の創出を支援する。 (補助率:ハード2/3、ソフト4/5)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・91件の申請事業のうち、55件を採択した。</li> <li>・日本料理事業者が、地元農園と連携し、琵琶湖八珍と滋賀羽二重を使用した贅沢あられを開発するなど、近江の地場産業および地場産品の振興に寄与する事業を創出した。</li> </ul>	新型コロナウイルス感染症収束後も見据えて、引き続き、効果的な施策を検討・実施していく。	210,464	商工政策課
中小企業振興資金利子補給事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者等の負担を軽減するため、同感染症対応資金を借入れた事業者に対し、金融機関経由で当初3年間の利子の補助を実施する。	融資実行した各県制度融資取扱金融機関から申請を受け、半年に1回の頻度で県から金融機関経由で事業者に対し利子相当額を交付することで、事業者の支援を円滑に進めることができた。	令和2年度に引き続き、令和3年度以降においても各金融機関と連携しながら円滑な事業者支援に取り組む。	943,750	中小企業支援課

## 令和2年度 近江の地場産業および近江の地場産品の振興に関する施策の実施状況

(コロナ補正予算に係る施策)

事業名	事業概要	事業の実施状況 (R03.3月末)	課題と今後の取組	決算額 (千円)	担当課
物産販売・販路拡大 支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響による県内事業者の販売支援および販路拡大に向けた支援として、大手ECモールを活用した滋賀県産品等販売するウェブ物産展を開催する。	・Yahoo!ショッピング内にウェブページを開設し、県産品等を最大30%オフで購入することができるクーポンを付与するウェブ物産展を夏季と秋冬の2度開催 ・夏季は80ストア(1,598品)、秋冬は84ストア(3,155品)が参加し、売上総額は3億5,200万円となった。	新型コロナウイルス感染の影響が続いているため、ウェブ物産展を引き続き開催するとともにECショップ開設や更なる販路拡大を支援するセミナーの開催等を実施する。	139,719	観光振興局
近江の地酒等販売 促進支援事業	近江の地酒等の購入者への発送費用の補助や購入額に応じたノベルティの提供等を通じ、近江の地酒等の販売促進活動の支援を実施する。	近江の地酒等の購入者への発送費用を4,943件補助するとともに、利き猪口グラスを8,160個、滋賀の33歳がデザインされた保冷バックを2,500袋提供し、近江の地酒等の販売促進につなげた。	新型コロナウイルス感染の影響が続いており、近江の地酒等の販売量は依然として落ち込んでいる。引き続き消費者の需要創出につながる取り組みを実施する。	6,955	観光振興局
「いまだから地産地 消キャンペーン」推進 事業	コロナ禍により販売・流通が停滞する県産農畜水産物の消費拡大のため、生産者等が行う定額の宅配サービスによる地産地消キャンペーン実施の際の宅配料、事務費に対し支援する。(定額)	・キャンペーン実施期間中(5/20～9/30)、47事業者が事業に参加、定額(100円)の宅配サービスに取り組んだ。 ・補助金交付額 12,540,707円	新たなサプライチェーンのひとつとしてインターネットによる通信販売を位置づけ、生産者等のICT活用スキルの習得、強化を支援する必要がある。	16,819	食のブランド推進課